

2024 年衆議院選挙 各党の気候政策

2024 年衆議院選挙（10 月 27 日）に向けて、各党は選挙政策を発表している。2024 年衆議院選挙政策の他、10 月 14 日現在各党のホームページで確認できる政策から、気候政策に関わるものを抽出し以下に紹介する。ただし、原発政策については、気候政策と直接関係するもの以外は除かれている。

自民党

- 2050 年までのカーボンニュートラルの実現とエネルギー安全保障の確保の両立を目指し、徹底した省エネ・再エネの最大限の導入、原子力の活用など脱炭素効果の高い電源を最大限活用します。
- 脱炭素を成長分野として位置づけ、150 兆円超の官民投資を引き出します。産業立地や技術革新等を総合的に検討し、長期的視点に立った国家戦略を策定します。
- 省エネ性能の高い住宅の整備・改修や住宅・建築物の耐震化を進めるとともに、誰もが安心して暮らせる住まいの確保と住生活環境を整備し、子育て世代への住居支援等を推進します。

（令和 6 年政策パンフレット）

立憲民主党

物価経済対策：自然エネルギー、デジタル産業に重点投資

外交安保：気候変動対策や人権を重視した外交を展開

（政権公約「立憲民主党 7 つの約束」）

地域ごとの特性を生かした再生可能エネルギーを基本とする分散型エネルギー社会を構築し、あらゆる政策資源を投入して、原子力エネルギーに依存しない原発ゼロ社会を一日も早く実現します。（綱領 2-(ウ)より抜粋）

再生可能エネルギーによるエネルギーの地産地消や、省エネルギー、蓄電技術の向上などで、地域の活性化と雇用創出をはかります。

多様な生物や自然環境との調和をはかり、持続可能な社会をめざします。（綱領 2-(ウ)より抜粋）

気候危機対策を強力に推進し、2030 年における再生可能エネルギーによる発電割合 50%程度と、2050 年までのカーボンニュートラル(温室効果ガス排出実質ゼロ)達成をめざします。

石炭火力発電からの転換をはかり脱炭素化の設備投資を支援するとともに、EV・HV や燃料電池車などの普及で運輸部門の脱炭素化にむけた取り組みを支援します。

（立憲民主党基本政策，2021 年 3 月 30 日）

日本維新の会

成長戦略：エネルギー政策・環境

電力の安定供給に向け、原子力規制委員会の審査の効率性をも重視した業務推進を進めつつ、新規制基準の許可を得ている原子力発電所の早期再稼働を進めます。

政策課題が複数の省庁にまたがるエネルギー政策については、エネルギー政策基本法に基づく基本計画の策定段階から省庁横断的な組織で議論を進めるなど、縦割り行政を脱して一貫性・戦略性のある政策決定を行います。

従来からのエネルギー政策の大原則であったS（安全性）+3E（安定供給、経済効率性、環境適合）を、安全性を前提にエネルギー安全保障（安定確保）を最重視する考えへと明確に見直し、国としてエネルギー安全保障戦略を新たに策定します。

大手電力会社の発電・送電・売電を分離することにより、グループ内外で発生している差別的取り扱いを解消します。

電力・ガス取引監視等委員会を公取委と同じ三条委員会に格上げするとともに、法令に違反した事業者に対する罰則を強化するなど、市場を適切に監視・統制する仕組みを確実に整備します。

水素等は、脱化石エネルギーの観点から将来の有力なエネルギー源として期待されることから、その活用や研究開発に積極的に取り組みます。また、CC(U)Sや石炭ガス火力発電など、環境負荷が低くエネルギー安全保障に有効な火力発電の技術開発も推進します。

グリーンエネルギーを推進するため、より一層の規制改革や投資促進制度を導入するなど、経済成長と脱炭素社会実現を両立します。移行推進については、全府省庁横断で戦略を推し進め、企業・自治体・国民の声を的確に反映できる体制とします。

太陽光、風力、地熱、バイオマス等の再生可能エネルギーの導入については、障害となる規制の見直しを不断なく行うとともに、地域社会がうるおう仕組みづくりを構築することにより、地方経済の活性化を図ります。

洋上風力発電については、推進のための方針・ルール（EEZ活用促進を含む）を明確化し、国が主導して漁業権調整段階から関与する本格的な「セントラル方式」を導入します。

地熱発電においては、温泉法・自然公園法の規制見直しや、泉源枯渇への補償対策などの促進策を早急に整備します。

再エネ大量導入を目的としたプッシュ型系統整備の加速、系統混雑時に再エネ優先接続を担保する制度の構築、「再給電方式」における再エネ活用の優先ルールの策定など、送配電網整備を加速します。

経済およびエネルギー安全保障の観点から、エネルギー分野のサプライチェーンを確保する。特に、中国依存度が過度に高まっている太陽光パネルについては、新たなサプライチェーンの構築を迅速に推進します。

半導体や蓄電池、医薬品等、わが国の競争力が低下している戦略的物資の研究開発と生産体制の構築を積極的に支援し、世界最先端の日本の技術力を確固たるものにします。

2050年カーボンニュートラル、2030年温室効果ガス46%削減目標に向けては、過度な負担が産業流出を招かないよう十分に配慮しつつ、新たな投資を呼び込み、目標達成に不可欠な技術革新と雇用創出を実現します。

諸外国で議論が進むカーボンプライシングについては、炭素税だけでなく排出権取引などのあり方を積極的に検討し、政府が設立準備しているGXリーグにおいても、国際的視野や市場原理活用の観点に基づいた排出量削減のためのルール策定に向けて議論をリードします。

水素細菌をはじめとするバイオモノづくり分野など温暖化対策に資する研究開発を積極的に推進します。

(維新八策 2024)

公明党

GXを通じた持続可能な経済成長の実現

●GXの国内投資・イノベーションの拡大

2050年カーボンニュートラルの達成と持続的な経済成長の実現を両立するため、今後策定される「GX2040ビジョン」を踏まえ、脱炭素社会に向けた国内投資を戦略的に進めていきます。

●暮らしの省エネ、非化石転換

日々の暮らしにおける省エネや非化石転換を推進するため、EV等の電動車や省エネ家電の購入、断熱性能に優れた窓への改修や高効率給湯器の購入等の支援を拡充します。また、学校やオフィス、病院、商業施設など日々の暮らしに関わる建築物のゼロエミッション化（エネルギーを自給自足でまかなうこと）を進めます。

●再生可能エネルギーの最大限の導入拡大

輸入化石燃料の依存を低減させ、再生可能エネルギーの最大限の導入拡大に取り組みます。ペロブスカイト太陽電池や浮体式洋上風力等の技術開発や社会実装の早期実現に向けた取り組み、サプライチェーン構築や人材育成、全国規模での系統整備、蓄電池の導入加速化等を進めます。

(衆院選重点政策)

日本共産党

気候危機打開へ——本気で取り組む政治に

気候危機の打開は、地球規模、全人類的課題です。2023年の世界の平均気温は、1850年の気象観測開始以来、もっとも暑い年で、産業革命前に比べると1.48℃上昇しました。同時に、日本国民にとっても、猛暑や豪雨災害が頻発し、農業や水産業にも大きな被害を

与えるなど待ったなしの課題です。

●石炭火力と原発が試金石です

国連は先進国に対して 2030 年までに石炭火力から計画的に撤退するよう繰り返し求めています。しかし、日本は G7 の中で唯一、石炭火力からの撤退期限を示さない国になっています。

世界有数の地震国・津波国である日本で、原発を稼働させることは、東電福島第一原発事故の深刻な被害や能登半島地震、南海トラフ巨大地震情報などを見ても無謀です。にもかかわらず自公政権は、「クリーンエネルギー」と称して原発回帰をすすめ、危険な老朽原発の稼働、原発の新增設まですすめようとしています。

一方で、再生可能エネルギーは大きく立ち遅れています。日本の電力のうち、再生可能エネルギーによる電力は 24% です。オーストラリア (36%)、イギリス (46%)、ドイツ (52%)、カナダ (66%) などから大きく立ち遅れています。ところが政府のエネルギー基本計画では、2030 年度でも再生可能エネルギー電力の比率は 36~38% にすぎず、自民党政治では、どんどん世界から取り残されていきます。大手電力会社は、「電力が余る」といって再エネ電力を抑制しています。石炭火力と原発を維持するために「再生可能エネルギー電力を捨てる」、こんな国に未来があるのでしょうか。

——すみやかに原発ゼロ、石炭火力からの計画的撤退をすすめ、2030 年度に原発と石炭火力をゼロにします。

●大胆な再エネと省エネの取り組みで CO2 削減をすすめ、実質ゼロを目指します

日本共産党は、2021 年 9 月に「気候危機を打開する日本共産党の 2030 戦略」を発表しました。2030 年度までに、省エネと再エネを抜本的に強化して、CO2 (二酸化炭素) を 50%~60% 削減するという提案です。その実行がいよいよ大切になっています。さらに COP28 で合意した 2035 年の新たな温室効果ガスの削減目標を 75~80% 減、そのために再生可能エネルギー電力の比率 80% をめざします。

——再生可能エネルギーの優先利用の原則を確立し、大手電力会社が再エネ電力の導入にブレーキをかけることや、太陽光をはじめ再エネ発電の出力抑制を中止します。送配電の東西日本規模での運営を念頭に、再エネを最大限活用できる電力網などのインフラを整備します。

——二酸化炭素排出量が多い業界、大規模事業所に、二酸化炭素削減目標と計画、実施状況の公表などを「協定」にして政府と締結することを義務化します。

——農地でのソーラーシェアリング、小規模バイオマスの発電の普及など、脱炭素と結びつけた農業・林業の振興を進めます。

——省エネの取り組みを産業、都市・住宅など、あらゆる分野ですすめます。

(2024 年総選挙政策)

カーボン・ニュートラルの推進

(1) 地球温暖化対策

2050年カーボン・ニュートラル社会の実現や「パリ協定」の推進に向け、徹底した省エネルギーと、電源の低・脱炭素化や電化の推進、運輸部門における電動車の普及促進（インフラ整備を含む）、蓄電池やCO₂フリーの水素・合成燃料（バイオジェット・e-fuel等）の開発・生産支援を行うなど、革新的なイノベーションとその社会実装を通じた大幅なCO₂削減をめざします。

(2) エネルギー安全保障

ロシアのウクライナ侵略や中東における紛争等により、我が国のエネルギー安全保障の確保が危惧される中、資源の少ない日本にとって、エネルギー自給率の向上などエネルギーを安全・安定・安価に確保することは極めて重要な課題です。電力システム改革は、

安定供給の確保、

電気料金の最大限の抑制、

需要家の選択肢や事業者の事業機会の拡大

を目的に開始されましたが、電力需給ひっ迫や新電力の撤退・倒産が相次ぐなど課題が顕在化しています。2016年4月に開始した電力小売り自由化は、いまだ規制料金が残されていることから、全面自由化が国民や経済・社会にとって真に有益な施策となっているかの検証が必要です。こうしたことから、エネルギー安定供給の確保をはじめとするエネルギー安全保障を重視し、盤石なエネルギー供給体制を実現するため、安定供給の要である火力発電の高効率化、低炭素化、炭素貯留（CCS）を促進しつつ、再生可能エネルギーや原子力など他国依存度の低い電源を積極的に活用していきます。また、安定供給や災害等への迅速な対応を念頭に置きつつ電力システム改革を検証し、必要な見直しを行います。

(3) 分散型エネルギー社会

S+3Eを大前提に、共生・自立・分散型のエネルギーネットワークを構築し、再生可能エネルギーを中心としたマイクログリッドを含む自立・分散型エネルギー社会の構築をめざします。特に洋上風力、地熱の活用に加え、ジオエンジニアリングに取り組みます。地熱・中小水力・バイオマス・太陽光・風力等の各地域資源の有効活用や地域のエネルギー関連産業の発展等を通じて地方の可能性を引き出します。再エネ賦課金が増大し国民に大きな負担となっていることから、再エネ賦課金制度のあり方を検証し必要な見直しを行います。2030年代には電源構成比で再エネ比率が40%以上となるよう自治体等の関係者の合意を得つつ着実な取り組みを進めます。蓄電技術の開発向上や資源の安定確保に取り組み、将来的には蓄電システムを併設した太陽光発電システムによる電力コストを大幅に低減し得る自家消費型電源システムの普及促進を図ります。

(4) 原子力政策

脱炭素化を求める世界的な流れが加速する中、原子力は発電時にCO₂を排出しないという観点から、カーボン・ニュートラルに大きく寄与します。加えて、エネルギー価格高騰

が叫ばれる昨今において、原子力は資源価格の影響を受けにくく、出力が安定的であるという観点から、エネルギー安全保障にも大きく寄与します。以上のことから、東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、安全確保を最優先としつつ、原子力を我が国の電力供給基盤における重要な選択肢と位置付け、当面の間は次の考え方に基づき原子力エネルギーを利用します。

40年運転制限を基本としつつ、科学的・技術的根拠に基づいた運転制限を厳格に適用する。

法令に基づく安全基準を満たしたうえで避難計画を作成し、地元同意を得た原子力発電所は早期に稼働させる。

カーボン・ニュートラル社会の実現に向けてあらゆる手段を確保・活用する。

(政策各論)

社民党

地震大国に原発はいらない！防災省を創設し防災対策に全力 気候危機対策も待ったなし

地球温暖化の波はとりわけ日本列島周辺の海面温度の上昇もあって異常気象をもたらし、台風や豪雨、熱波など頻発し環境や生活に深刻な影響を与えています。脱炭素社会を確実に実現していきます。想定を上回る災害と日本の高度成長期に建設されたインフラが老朽化し、防災・減災に向けたインフラ整備が喫緊の課題となっています。無駄な公共事業を見直し防災に特化すべき時です。

(2024 衆議院総選挙政策)

れいわ新選組

脱原発！グリーン・ニューディール

私たちは、あなたの命を守り、あなたの命を受け継ぐ命を守るために闘う。消費税の引き上げや緊縮策を求めてきた勢力と、原発や石炭火力に固執する勢力は、同じ類の政官財の支配者集団である。政治を彼らから、私たちの手に取り戻そう。地震国の日本から、今すぐ原発をなくそう。同時に気候危機にも対処し、再生可能エネルギー100%の社会を目指そう。日本が持つ財政の力を活用し、デフレ脱却を実現させ、産業空洞化を防ごう。日本の廃炉技術と再生可能エネルギー技術を世界最先端にしよう。光熱費の安い快適な住まいと防災インフラで、すべての人々の命を守ろう。医療・介護・保育を充実させ、そこで働く人々の暮らしも向上させよう。そして、誰も取り残されることのない「共存のための強靱な経済」をつくろう。

脱原発・エネルギー 「公正な移行」でエネルギー転換を支え、脱原発・脱炭素を実現する

原子力発電所や関連施設は即時、使用を禁止します。その上で国が事業者から買い上

げ、最先端の技術を用いて慎重に廃炉を進めます。原発廃止後は原子力損害賠償・廃炉等支援機構を改組し、透明性を高め、被害者を誰も取り残さない形で、東電と国の責任で賠償を行う仕組みを構築します。またエネルギー消費量を6割削減し、2050年までに自然エネルギー100%、温室効果ガス排出ゼロを目指します。そして「公正な移行（Just Transition）」の原則に沿った産業構造の転換及び雇用の転換を目指します。

●自然エネルギー 脱原発と脱炭素を両立させ、日本を自然エネルギー大国に

- ・温室効果ガス排出量は2030年までに70%削減し、2050年までのできるだけ早い時期にゼロにする
- ・2030年までにエネルギー供給の70%を、再生可能エネルギーでまかなうことを目指す。そして2050年までのできるだけ早い時期に再生可能エネルギー100%を達成する
- ・脱原発・脱炭素までは既存の火力発電所を活用し、段階的に廃止する
- ・石炭火力発電所の新設を禁止し、2030年までに石炭・石油火力発電所の運転を終了する
- ・暮らしの質を高めながらエネルギー利用効率を高め、2030年までにエネルギー消費量を40%削減し、2050年までに60%削減することを目指す
- ・国内の金融機関や投資機関が、外国の石炭火力発電所建設に融資・投資することを禁止する
- ・固定価格買取制度（FIT）を改善し、地域社会や環境・景観等に配慮しながら最大限の再生可能エネルギー導入を実現するとともに、電力消費者の負担を最小化する
- ・送配電網が公正に活用されるよう、送電網の所有権分離を徹底する。必要ならば政府はこれを国有化し、公共投資によって最先端の送電網の建設をすすめる
- ・自然エネルギーを活用する新電力を支援するために、送電網のルールは抜本的に見直し、優先接続や優先給電を保障する。また、連係工事負担金や発電側基本料金のあり方を見直す
- ・自然エネルギーの導入に関して、渡り鳥の飛行ルートや森林などの自然環境の破壊を防ぎ、地域社会との摩擦を防ぐためのルール（ゾーニング等）を整備する
- ・世界風力エネルギー協会（WWEA）のコミュニティパワー三原則（地域のオーナーシップ、議決権、利益還元）に則り、コミュニティパワーの拡大を目指す
- ・大規模な送電システムのみならず、小規模の分散型送配電を推進する。また再生可能エネルギーによる水素の製造や蓄電池など、各種エネルギー貯蔵技術の普及を推進し、自家発電と非常用電源の活用を拡大する
- ・高性能化と省エネ化の技術革新で、日本が次世代半導体開発における自律性を確保するための支援を行う
- ・工場やごみ焼却施設の排熱や余剰温熱・冷熱を利用する「地域熱供給システム」を各地に普及させる
- ・10年間で官民あわせて200兆円のグリーン投資を行い、再生可能エネルギーや省エネルギーのほか、エネルギー供給インフラや脱炭素化新技術などのグリーン産業で、毎年250

万人規模の雇用を創出する

- ・国の水素基本戦略を抜本的に見直し、脱炭素化の代替手段がない分野での活用をすすめる。再生可能エネルギーを利用した国産のグリーン水素・グリーンアンモニアの供給を拡大する
- ・電力システムのデジタル化をすすめる、市場メカニズムによる需給コントロールを実現する。最先端の ICT 技術によりエネルギーの需給を最適化する
- ・レアメタル、太陽光パネル、その他グリーンインフラのリサイクル体制を国家戦略として確立する
- ・再生可能エネルギーを拡大するために、再エネの出力抑制ではなく火力の出力抑制を行う
- ・電力ひっ迫や災害などに備え、地域をまたいだ電力融通の制度や技術の構築を積極的に国が支援する
- ・再生可能エネルギー普及を最優先にしながら、つなぎのエネルギー源として LNG（液化天然ガス）発電などを活用する。また天然ガスの供給を多様化するための外交政策を展開する
- ・営農しながら農地で自然エネルギーによる発電を行う「ソーラーシェアリング」を普及させる
- ・森林資源を木材生産、炭素吸収、生物多様性の保全、そしてエネルギー供給源としてバランス良く活用する
- 公正な移行 誰ひとり取り残さず、産業構造と雇用を転換する
- ・脱原発・脱炭素に伴う地域経済の激変緩和や失業対策として、雇用創出、職業訓練、学び直しなどの支援に加え、所得補償制度などを創設し、誰ひとり取り残さない「公正な移行」を徹底する
- ・規制や産業の移行にあたっては、下請けの切り捨てや中小企業の淘汰につながらないよう配慮し、当事者のコンセンサス（合意）と影響調査にもとづき、常に点検・修正しながら施策をすすめる
- ・圧倒的な国費投入で、数十万人規模の良質な「低炭素型雇用」を創出する。特に人手不足が深刻な介護・保育・医療などのケア労働や教育分野の賃金を大幅に引き上げることで、雇用の受け皿とする
- ・国が「低炭素産業」でもある、文化・芸術の発展を支え、担い手を支援する
- ・現在、ガソリン税ゼロを掲げているが、将来の景気回復と安定的な賃上げの実現を前提に、炭素税などの「カーボンプライシング」を導入して脱炭素をすすめることを検討する。既存のガソリン税は、炭素税として改組し、これらの「バズ課税」によって得られた税収を「炭素配当」として現金給付することも検討する

(基本政策)

参政党

地球と調和的に共存する循環型の“環境・エネルギー体系と国土づくり”

次なる人類文明を先導する国として、世界に先駆けて地球と調和的に共存する循環型のエネルギー体系と社会システムの構築を進めます。自然と共存する日本の国柄と海洋国家らしい資源活用の在り方を反映させつつ、エネルギー安全保障に現実的な答を出し、国民合意を形成します。日本の恵まれた自然環境や生態系を後世に遺し、これと統合的なインフラ整備や新素材への転換を図ります。

安定性・安全性・経済性・環境調和性を極大化させる現実的な最適エネルギーミックスの実現と、真に科学的知見に基づいた国民合意の形成。

自然環境と調和する次世代循環型の新エネルギー体系と社会システムを世界に先駆けて構築する。

カーボンゼロ目標を目指すにあたっては、国民経済の負担増を回避できる範囲での次世代循環型エネルギーの活用と安全な次世代原発の推進をもって対応。

安定的なベースロード電源を基幹エネルギーとして据えた上で、地域特性に応じた地産地消の分散型エネルギー供給システムを各地域で展開し、地域の地力を強化（二層構造のエネルギー供給体制）。

国土強靱化を始めとする各種のインフラ整備にあたっては、日本の豊かな自然や生態系、土壌、水、空気とも整合する総合的な視点から進める。

（新しい国づくり「10の柱」）